

福祉に関する相談窓口
(保健福祉センター1階)

建て直しが求められる。状況と課題は。(鈴木)

答 保護世帯の増加が続いている。離職による単身世帯の増加が顕著。面接相談員、就労支援員の配置、職員増員など、体制を強化した。

◆福祉施設について

問 地デジチューナー支援事業の対象条件は。(永井)

答 平成23年7月から地デジ放送完全移行に伴い、簡易チューナー無償配布支援事業を平成21年度から実施しており、NHKの受信料が全額免除の世帯が対象で、生活保護受給世帯等公的扶助受給世帯、障害者のいる市民税非課税世帯、社会福祉施設入所者で自らテレビを持参している世帯で、相談や必要申請書類は、福祉課窓口で対応する。

◆高齢社会の交通対策

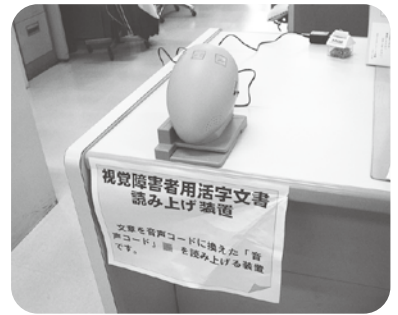
問 過疎地の高齢者の交通問題は死活問題である。社協などの協力で、老後も安心して暮らせる街づくりは、市の重要な施策の柱だ。(中村)

答 極めて難しい問題だが、そのような形ができれば、雇用の場にもなる。今流の高齢者福祉と雇用の確保ができる一挙両得の提案だと思う。

◆情報のバリアフリー化を

問 障がい者に配慮した情報提供が必要だ。視覚障がい者の中で点字ができる人は一割ほど。携帯電話で読み取り可能な製品が開発されているが、今後、音声読み上げ用パーコードの普及が必要では。(山口)

答 情報提供の充実をはかり支援体制を推進している。今後は福祉に関する行政文書などから普及促進をしていく。



音声読み上げ装置



保健福祉センター1階の健康づくり課窓口

◆予防対策の充実

問 がんの中でも特に受診率の低い女性検診の結果と今後の対応は。(山口)

答 昨年度は女性特有のがん検診に無料クーポン券を実施し、30歳未満では約80%が初めての検診であった。今年度も対象の方には無料クーポンの実施をしていく。

問 がんの中で唯一予防可能な子宮頸がん。ワクチンが有効であるが高価であり公費助成が必要ではないか。(山口)

答 ワクチン接種により発生率を70%程度予防できるという

がん 意研究する。

対策の 推進を




◆国庫負担金の割合は

問 国保財政がこれほどまでに悪化した原因は、国庫負担金が少なくなっているからではないか。国保事業の中で会計全体に占める国庫負担の割合はどうか。(柴田)

答 国保会計に占める国庫負担の割合は、昭和59年の法改正により医療費の45%から給付費の50%に変更になっている。国庫負担の割合は減っているがその他の交付金などが増えており、国保税の歳入に占める割合は減ってきている。

